

市政を

令和4年度昭島市行財政運営の全般について問う



みらいネットワーク 林 まい子 議員

質問 市が非核平和都市宣言を行っていることに基づき、世界の核兵器廃絶を更に求めた核兵器禁止条約への署名やオプザーバー参加を国に求める考えは。

市長 唯一の被爆国として、核兵器を保有する国と保有しない国それぞれに、非核平和を訴えていくべき立場であると考えている。

質問 コロナ禍における必要な支援や体制の整備について、①市内に保健所機能の復活を、②打撃を受ける非正規労働者の状況と、今後必要と考える支援策は。

市長 ①保健所の出先機関の設置について、引き続き都に要請していきたい。②大変厳しい状況にあり、国の各種助成制度の情報発信に努めている。

質問 今後、市内各所で大規模開発の予定がある。省エネ、ゼロエミッション、

自家消費型発電は最低限度底すべきである。考えは。

市長 省エネ、創エネ機能に優れ、環境に配慮した構造の建物を選択してもらおう、周知啓発に努める。

質問 デジタル化について、情報公開を担保する考えは。

市長 デジタル化の進展に伴い、情報公開の推進や行政の透明性確保の重要性は一層増すものと考えている。

質問 権利擁護から救済まで切れ目のない支援ができる貧困対策のための総合相談窓口を設ける考えは。

市長 現時点で設置する考えはないが、関係機関と連携を図り対応していく。

質問 新型コロナウイルス感染症対策が子どもたちの育ちに与える影響が懸念される。徹底した対策による子どもたちへの弊害の考えと、個別配慮の対応は。

教育長 心への影響は注視する必要があると考える。一人ひとりの気持ちに寄り添った適切な対応に努める。

質問 個々の自己決定が尊重された経験は自主性を育み、自ら学ぶ楽しさや幸福を感じにつなげる。児童・生徒が学んで楽しい、先生が教えて楽しいと実感できる学校とは、どのようなものか。また、具体的な実践方法は。

教育長 多様性を認め合い、自己有用感を感じながら笑顔で過ごせる場所が楽しい学校である。教員の授業力向上を図る取り組みのほか、児童・生徒の自己肯定感や自己有用感を高められる教育活動を推進していく。

質問 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進のため、具体的な協力を進めていく。

市長 地域住民が主体となり、介護予防や生活支援に取り組みってもらう生活支援体制整備事業を実施する。

質問 DV・性暴力等被害者支援を強化する考えは。

市長 関係機関と緊密な連携を図り、被害者の方に寄り添った支援に努めていく。

質問 昭島駅北側の開発について、①市民の意見をどのように捉え、どのような対応をするのか。②市民の意見を丁寧聞くために協議会を設けるよう強く働きかける考えは。

市長 ①東京都環境影響評価条例に基づく手続き等において、関係機関とも連携し、複合検討されている事業を総合的に捉え、開発事業者と慎重に協議を行っていく。

2面下段より

高度の実態調査をすべき。

質問 国の責任において調査と必要対応をどうする。

市長 昭島市非核平和都市宣言について、市はこの立場を維持しているのか。

質問 重要な都市宣言の一つで、平和への思いは変わらない。

質問 都の包括補助金を活用し、高齢者の補聴器の助成を検討すべき。

質問 助成費の半分は一般財源で賄うため、各事業の見直し等が必要であり、現状では難しい状況である。

質問 心身障害者用自動車くじら号について、日曜日の利用ができないことから、契約を見直すべき。

質問 引き続き、利用状況を見ながら、今後の在り方を検討していきたい。

質問 国は保育士の賃上げに取り組んでいるが、コロナ対応の最前線で奮闘する保育士の更なる賃上げを国に求めるべき。

質問 市から働きかけるまでには至らないが、国・都の動きを注視していきたい。

質問 貧困の原因は社会にあつて個人にないことを前提に、生活保護受給者や相談者等への対応にあたるべきと考えるが、所見は。

質問 引き続き、適切な対応をしていく。

質問 無症状者も含めた実態を正確に把握することが重要だが、市独自のPCR検査費用は予算計上されているのか。

質問 市独自のPCR検査費用の予算計上はない。

質問 総合型地域スポーツクラブの運営が大変と聞くが、補助金は年々減っている。丁寧に対応すべき。

質問 自主自立の運営を進めてきており、理解を深めようとしている。

無党派

いつでもPCR検査を受けられる医療体制を構築せよ



日本共産党昭島市議団 荒井 啓行 議員

質問 国政に関する問題について、①国の新年度予算は過去最大となっており、令和3年度補正予算においては、コロナ禍で疲弊した国民の暮らしと商店経営の苦境を救うものとは程遠く、大企業と軍事費に大盤振る舞いとなっている。所見は。

市長 ①国会において十分議論され、審議されるも内容ではないのか。

質問 莫大な費用のかかる戦闘機や護衛艦の空母化などの予算化は、憲法に違反するのではないか。

市長 ①国会において十分議論され、審議されるも内容ではないのか。

質問 昭島駅北側の開発計画をどのように考えるのか。

市長 都の環境影響評価条例に基づき手続き等において、関係機関と連携して対応していきたい。

質問 新型コロナウイルス感染症対策について、①都立・公社病院の独立行政法人化や都立病院条例の廃止などについて、都に中止を求めるべき。②希望する市民がいつでもどこでもPCR検査を受けられる体制構築を。

市長 ①引き続き、都の動向を注視していきたいと考えている。②医療機関と連携して検査体制の確保に努めるとともに、都と連携したPCR検査事業など必要な検査の実施に努めていく。

質問 市民の暮らしと格差を正し、営業・雇用を守るため、消費税を5%に引き下げよう、国に求めるべき。

市長 社会保障の機能強化、機能維持を図るための安定的な財源と理解している。

質問 保育園の待機児童の解消が急務である。今後の展望は。

市長 今年4月に1園、5年4月に4園の新築・改築による定員の増加を予定しており、待機児童の解消を目指している。

質問 教育行政は憲法と子どもの権利条約を生かした教育を進めることが基本である。お金の心配なく学び、子育てができるよう、教育費の負担軽減を図るべき。

教育長 就学支援制度や修学旅行費等の一部補助を引き続き実施するなど、教育費の負担軽減を図っていく。

質問 都はパートナーシップ宣誓制度の開始を今秋予定している。所見は。

市長 議会に提出された陳情の審議状況や都の動向を注視し、対応していきたい。

質問 脱炭素社会、環境負荷低減への取り組みを課題に掲げているが、具体的に市民には何を求めるのか。

市長 市が率先して具体的な取り組みや行動を実践していく国それぞれに非核平和を訴えていくべきと考える。

質問 HPVワクチンのキヤッチアップ接種について、ワクチンと検診を併せて周知・啓発していくべきでは。

質問 関係機関と連携する中で、必要に応じて、ワクチンの効果や副反応等について、情報提供に努めていきたい。

質問 昭島駅西側の踏切は、信号機の設定が分かりづらく、危ないとの声を聞いています。分かりやすい電光掲示板を作るなどの検討を。

質問 注意喚起看板の設置のほか、渋滞対策も含め、周辺の信号機の改善要望を昭島警察署に出している。